

基本目標	政策	施策	K P I	出典（算出方法）	単位	実績H30 （基準値）	R1 （目標）	R1 実績値	R2 （目標）	R2 実績値	最終目標 （R6）	所見
基本目標（1） 暮らしやすさに磨きをかける			年少人口（0歳～14歳）	佐賀県推計人口、展望人口、住基 佐賀市住基人口（市HP公表値）	人	31,931	31,771	31,731	31,579	31,341	31,202	目標に対し、減少幅が約2倍の 1.2%となった。
			暮らしやすいと思う市民の割合	市民意向調査（問2）	%	80.9	80.9	84.7	82.0	83.0	86.0	目標値は達成したものの、昨年度実 績値から1.4%減少した。引き続き、 本市の暮らしやすさに磨きをかけてい く必要がある。
①子育てしやすい環境整備												
(i) 結婚・出産・子育ての切れ目のない 支援			子育てに大きな不安や負担を感じている市民の割合	市民意向調査（問6-10） 「感じている」「どちらかと言えば感じている」の割合の合算	%	44.5	44.0	40.6	43.0	37.7	39.0	全体の調査結果においては、目標値 を達成しているものの、20～50代で 「負担や不安を感じている」と回答し た人が、R1年度で、11.1%であった のが、R2年度では、14.6%に増加 している。 新型コロナウイルス感染症拡大による 経済的な困窮が背景にあるものと思 われる。
			合計特殊出生率	人口動態統計（厚生労働省発表）に 基づき県（健康福祉本部医務課）が 公表した出生数と国勢調査に基づき5 階級の人口を県（政策部統計分析 課）から提供を受けて算出する。 ※使用する数値は日本人に限る ※1年前の確定値を当該年の実績値と する （例）R2実績値＝R1の確定値 ※算出した出生率小数第3位以降は切 捨て	—	1.54 (H29)	1.56	1.52 (H30)	1.57	1.48 (R1)	1.62	全国の合計特殊出生率は、出生数 が過去最少に落ち込んだことから、 1.36の低水準となっている。全国と 比較すると高いが、佐賀県の1.64よ り低くなっている。
(ii) 働きながら子育てできる環境整備			待機児童（園指定待機児童）（保育所）	保育幼稚園課：毎年度3月の待機児 童数	人	85 〔241〕	111	126 〔254〕	78	110 〔226〕	0	目標値には届いていないが、待機児 童数は減少傾向である。
			待機児童（放課後児童クラブ）	厚生労働省調査（例年5/1現在） 2020年～子育て総務課資料	人	112	142	142	143	68	0	施設増設及び教室拡充等により、 目標値を達成し、待機児童も大幅 に減少した。
(iii) 仕事と生活の調和の実現			男女共同参画推進協賛事業所の登録数	人権・同和政策・男女参画課	事業所	176	191	189	206	199	266	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 企業への訪問を自粛したことから、目 標達成に至らなかった。
			男性の1日の家事関連時間「30分未満、全くしてない」人の割合	男女共同市民意識調査(R1)⇒市民意 向調査(R2～)	%	55.2	55.2	48.9	53.2	44.0	45.2	新聞（紙面およびウェブ版）や市 報、ホームページ等を活用し、男性 の家事・育児参画を呼びかけた。
(iv) 子どもにやさしいまちづくり			「子どもへのまなざし運動」を意識して子どもと関わるようになった市民の割合	教育政策市民満足度調査	%	34.4	36.1	34.1	38.0	33.6	45.0	家庭においての子どもの成長を手助 けする食事の提供など、普段の行動 が、「子どもへのまなざし運動」である ことに気づいていない方が多くいると 考えられ、目標数値に届かなかった。 今後はそのことに気づきかけとなる ような働きかけを行い、成果の向上に 繋げていく。
			園児が楽しく幼稚園・保育所（園）に通っていると感じている市民の割合	市民意向調査（問6-11）	%	89.7	94.8	85.7	94.8	81.1	95.0	新型コロナウイルス感染症の影響 で、幼稚園・保育所（園）での活 動に様々な制約が生じたことが前年 度と比べ実績値が大きく減った主な 要因であると考えられる。
			児童生徒が楽しく小中学校に通っていると感じている市民の割合	市民意向調査（問6-12）	%	87.6	87.6	81.7	87.6	79.5	87.6	新型コロナウイルス感染症の影響 で、学校が臨時休業となったり、教育 活動に様々な制約が生じたこと が前年度と比べ実績値が大きく減 った主な要因であると考えられる。

基本目標	政策	施策	K P I	出典（算出方法）	単位	実績H30 （基準値）	R1 （目標）	R 1 実績値	R2 （目標）	R2 実績値	最終目標 （R6）	所見
②誰もが幸せを感じる社会の構築												
		(i) 参加と協働のまちづくり	市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合	市民意向調査（問7-11）	%	33.1	42.5	24.3	44.0	27.6	50.0	新型コロナウイルスの影響により活動の縮小がみられるが、実績値は前年度から増加している。しかし目標値には到達しておらず、今後も市民へ活動が浸透していくための取り組みが必要である。
		(ii) 一人ひとりを尊重する社会の実現	地域での助け合いが行われていると感じる市民の割合	市民意向調査（問6-7）	%	70.9	71.5	73.1	72.2	73.6	75.0	年齢別にみると、20歳未満のポイントが特に高くなっており、全体的にも目標値は十分達成した。
			人権や同和問題に関心がある市民の割合（女性、子ども、障がいのある人、高齢者、外国人やLGBTs などへの偏見や差別、インターネットによる人権侵害など）	市民意向調査（問6-15）	%	55.7	56.0	56.8	56.8	57.7	60.0	様々な人権問題をあらゆる階層ごとに啓発することで達成できた。
		(iii) 人生100年時代のまちづくり	健康寿命と平均寿命の差	健康づくり課	—	男性1.14 女性2.66	男性1.13 女性2.64	男性1.18 女性2.47	男性1.12 女性2.62	男性1.07 女性2.52	男性1.08 女性2.57	男女ともに目標値を達成できている。
			自分らしくいきいき生活している高齢者の割合	市民意向調査（問6-8）	%	71.0	71.6	75.2	72.2	73.6	75.0	前年度から1.6ポイント低下した要因として、コロナウイルス感染症の影響により外出を控える高齢者も多く、日常生活に制限が生じていることが考えられる。しかしながら、令和2年度の目標値は達成していることから、今後も施策の充実を図り、KPIの向上をめざしていく。
③安心・快適で自立したまちづくり												
		(i) 安全・安心で快適なまちづくり	自主防災組織率	消防防災課：組織されている地域の世帯数／市全体の世帯数＊100	%	71.0	72.0	76.1	73.0	78.8	77.0	自主防災組織未結成の地区に働きかけを行った結果、結成に至った。
			人身交通事故発生率（人口10万人当たりの人身交通事故件数）	佐賀県警本部の統計「県内市町別 刑法犯認知件数及び犯罪率」	件	800	761	737	674	578	413	各種キャンペーン等の啓発活動の効果もあり、人身事故件数は年々減少傾向にある。特に令和2年は、コロナウイルスによる外出自粛等の影響もあり、事故件数は大幅に減少した。
			河川整備率	河川砂防課：河川整備延長/排水河川延長＊100	%	79.2	79.4	79.2	79.6	79.2	80.0	用地買収等を行ったが、護岸の整備を行ってないため、整備率は前年度と変更なし。
			汚水処理人口普及率		%	92.6(H30)		92.6		92.9	95.3(R7)	公共下水道の整備が概成し、下水道分の普及率に一服感がみられるが、市営浄化槽の設置が普及率増加に寄与した。
			自然と都市が調和した計画的な土地利用が行われていると感じる市民の割合	市民意向調査（問6-4）	%	53.2	53.2	52.7	53.2	54.8	57.3	今後も引き続き、都市と豊かな自然環境の共生が可能となるような土地利用を推進していきたい。
			市民1人当たりの公共交通機関（バス）の利用回数	企画政策課：バスの年間利用者数を推計人口で除して算出	回	14.1	14.2	14.4	14.3	10.7	14.7	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、外出を控える方が多くなり、バス利用者が大幅に減少した。

第2期佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧

【資料2】

基本目標	政策	施策	K P I	出典（算出方法）	単位	実績H30 （基準値）	R1 （目標）	R 1 実績値	R 2 （目標）	R 2 実績値	最終目標 （R6）	所見
		(ii) コンパクトで機能的なまちづくり	中心市街地居住者数	佐賀市住民基本台帳 佐賀市住民基本台帳から住所ごとの人口を集計	人	9,238	9,256	9,083	9,279	8,989	9,462	R2年度の中心市街地居住者数は前年同月比1.03%の減であるが、佐賀市全体では0.40%の減、全国は0.38%の減となっており、全国的な人口減少の傾向以上の減少幅となっている。これは、中心市街地エリア外の比較的地価が低い区域への居住（住宅・住戸の建築）が進んでいることが要因と考えられる。
			温室効果ガス排出量削減率	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画の市域の温室効果ガス排出量の算出結果	%	11.0	12.2	22.6	13.3	35.4	17.9	【目標達成理由】 ・算出で使用している国の統計資料の数値改訂 ・電力の低炭素化に伴う電力由来のCO2排出量の減少 ・エネルギー消費量の減少（省エネ、暖冬）
		(iii) 持続可能な低炭素・資源循環のまちづくり	1人1日当たりごみ排出量	循環型社会推進課で調査	g/人日	1,009	1,008	1,018	999	992	964	目標達成の要因は、コロナ禍による事業系ごみの減少が影響しており、一過性の傾向と思われる。家庭系ごみは増加傾向のため、引き続きごみ減量化策を講じていく。
			リサイクル率	循環型社会推進課で調査	%	18.2	19.3	18.3	19.6	18.6	20.5	昨年度よりリサイクル率は向上したが、リサイクル量は減少した。要因としては可燃ごみの減少（分母の減少）が大きいと思われる。目標達成のためには、新たなリサイクルの検討も必要と考える。
		基本目標（2） 都市の魅力高め人を惹きつける		佐賀市に住みたいと思う市民の割合	市民意向調査（問4）	%	58.0	58.0	62.0	59.2	61.6	64.0
社会増減数	市町村別人口動態・動態率（佐賀県）			人	▲41	▲35	▲28	▲28	▲95	0	前年度から大幅な転出超過となった。20～24歳の年代で大幅な転出超過となっている。 【転入】1,520人【転出】1,905人	
①都市ブランディングの強化												
	(i) 戦略的シティプロモーションの推進 (佐賀らしさの発信)	シティプロモーションページへのアクセス数	シティプロモーショントップページへのアクセス数	回	2,423	2,500	5,239	3,000	15,368	5,000 15,800	R2.2月からシティプロモーションHPを新規開設し、SNSを活用してシティプロモーションHPに積極的に誘導した。	
		SNS（フェイスブック、インスタグラム、公式ツイッター、ライン）のフォロワー数	シティプロモーションフェイスブック、インスタグラム、佐賀市公式ツイッター、ライン	人	25,531	26,700	31,053	27,900	41,542	32,700 43,800	ラインをR2.4から秘書課で運用開始したためフォロワーが増加した。	
	(ii) 市民が愛着や誇りを感じるまちづくり (シビックプライドの醸成)	佐賀市に愛着を持っている市民の割合	市民意向調査（問3）	%	88.2	88.2	89.3	88.9	91.0	92.0	引き続き、本市の暮らしやすさに磨きをかけていき、佐賀市に愛着を持っていただけるよう取り組んでいく必要がある。	
		佐賀が好きと答えた子どもの割合	教育政策市民満足度調査	%	89.6	90.0	90.3	90.4	90.3	92.0	子どもたちに対する学校での学びや、「子どもへのまなざし運動」とおした家庭での教育、地域社会との関わり等から、子どもたちが「人の温かさ」や「自己有用感」などを感じていると思われるため、目標値に近い数値として表れた。	

基本目標	政策	施策	K P I	出典（算出方法）	単位	実績H30 （基準値）	R1 （目標）	R 1 実績値	R 2 （目標）	R 2 実績値	最終目標 （R6）	所見		
		(iii) 街の顔となる駅前空間の形成	中心市街地居住者数（再掲）	佐賀市住民基本台帳 佐賀市住民基本台帳から住所ごとの人口を集計	人	9,238	9,256	9,083	9,279	8,989	9,462	R2年度の中心市街地居住者数は前年同月比1.03%の減であるが、佐賀市全体では0.40%の減、全国は0.38%の減となっており、全国的な人口減少の傾向以上の減少幅となっている。これは、中心市街地エリア外の比較的地価が低い区域への居住（住宅・住戸の建築）が進んでいることが要因と考えられる。		
			主要商店街通行量	商業振興課 中心市街地12箇所の調査地点における通行量（4日間）の合算（夏季実施）	人	51,349	63,150	63,150	65,000	46,780	100,000	R2年度の通行量調査は8月20～23日（4日間）に実施しており、全国的な新型コロナウイルス感染拡大期（第2波）と重なったため、市民等の外出自粛や中心市街地におけるイベントの開催自粛等の影響により、来街者の回遊が抑制されたことが未達成の要因と考えられる。		
			佐賀駅乗客数	駅別乗車人員（JR九州） ※年間の1日平均乗車人員数	人	12,624	12,624	12,348	12,624	8,546	12,813	新型コロナウイルス感染症拡大による行動自粛制限の影響により、駅利用者が大幅に減少した。		
		(iv) 自然と調和のとれた都市環境の実現	市街地のみどりが増えて景観が良くなったと感じる市民の割合	市民意向調査（問6-9）	%	57.2	57.7	56.3	58.2	56.7	60.2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためコスモス祭等の啓発イベントを中止したことが目標値に達しなかった要因と考えられる。		
			水辺空間に親しみを感じている市民の割合	市民意向調査（問6-2）	%	69.6	73.2	73.3	73.7	72.1	75.7	高齢化等により河川清掃の範囲が限定されており、また、新しい親水施設等の整備もないためポイントが下がったと考えられる。		
		(v) 歴史・文化によるアイデンティティの形成	市内で開催された歴史関連のイベントや活動に参加または自ら取り組んだ市民の割合	市民意向調査（問7-9）	%	24.6	24.6	14.9	24.7	9.6	25.0	・コロナの影響でイベント自体が大幅に減少しているため。 参考（R1とR2のイベントや入館者数比較） 親子遺跡めぐりツアー R1：21名→R2中止、東名遺跡体験学習（貝輪づくり）R1：35名→R2：中止、大隈重信記念館R1：11,278人→R2：5,524人、佐賀市歴史民俗館（佐賀城下ひなまつり中止）R1：82,454人→R2：38,725人、佐野常民記念館R1：72,972人→R2：34,243人		
		②交流・関係・定住人口の拡大												
		(i) 観光ホスピタリティの充実	観光入込客数（日帰り客）	観光振興課：主な観光施設やレジャー施設の入込客数を測定	万人	378.0	334.4	332.2	357.7	243.0	387.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により観光客は減少した。		
			観光入込客数（宿泊客）	観光振興課：市内の宿泊施設の宿泊者数を測定	万人	72.1	69.5	72.6	70.2	38.8	73.1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりインバウンドを含めた宿泊客は大幅に減少した。		
			観光客1人当たりの消費額	観光客入込客数（日帰り・宿泊）に基づき推計	円	6,568	6,601	6,588	6,634	6,601	6,768	観光消費全体は減ったものの、経済対策により消費単価は維持したものと推察する。		

第2期佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧

【資料2】

基本目標	政策	施策	K P I	出典（算出方法）	単位	実績H30 （基準値）	R1 （目標）	R1 実績値	R2 （目標）	R2 実績値	最終目標 （R6）	所見
		(ii) 特色を活かした移住・定住の促進	30歳～39歳の転入超過数	市町村別人口動態・動態率（佐賀県）	人	63	80	123	97	78	168	前年度に比べ、コロナ禍の影響もあり転出入ともに1割程度減少している。 R1【転入】1,782人【転出】1,659人 R2【転入】1,598人【転出】1,520人
			ふるさと納税寄附件数	ふるさと納税件数	件	19,359	26,000	63,612	33,800	102,533	96,536	コロナ禍の影響による「巣ごもり需要」の拡大により寄付額とともに大きく目標を達成した。 寄付額【R1】1,087,387千円 【R2】1,610,793千円
		(iii) コンベンションの誘致	大会等誘致数	誘致実績をカウント（観光コンベンション＋スポーツコンベンション） ※第1期は観光振興課分のみ	団体	45	42	33	46	5	57	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大会や学会等の開催が見送られた。また、東京2020大会の延期により両大会に出場予定の海外選手団の事前キャンプが中止になったほか、新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツ合宿が大幅に減少した。
基本目標（3） 多様な人材で強い経済をつくる			納税義務者数（所得割）	市町村別課税状況等の調	人	102,360	103,384	103,421	104,417	104,261	108,657	目標値には至らないながらも、実績値としては着実に伸びてきている。引き続き労働者の収入安定を目指す。
			市内総生産	市町民経済計算（佐賀県統計課）	百万円	867,985 (H28)	877,783	878,182 (H29)	877,783	896,659 (H30)	877,783	目標値に対し、102%の増加となったが、第1次産業の生産性としては減少傾向にある。
①人材の育成と確保												
		(i) 多様な人材の確保	就業者数（全産業計）	市町民経済計算（佐賀県統計課）	人	120,282 (H28)	120,883	120,489 (H29)	121,488	120,724 (H30)	123,936	目標値には至らないながらも、実績値としては着実に伸びてきている。
		(ii) 時代が求めるひとづくり	生徒（中学2年）の基礎学力の水準	佐賀県中学校学習状況調査（中学2年）の実施結果	-	0.77	0.78	0.84	0.79	0.74	0.83	新型コロナウイルス感染症の影響で学校が臨時休業となるなど、予定どおり授業数を確保できなかったことも要因の1つであると考えられる。
			仕事や学校以外で、何らかの知識や技術を身に付けるための取組をしている市民の割合	市民意向調査（問7-7）	%	27.9	42.4	30.0	43.9	30.0	50.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による活動の場の減少で、市民が「取り組みをしなかった」と判定したため、目標値より低い実績値となった。
		(iii) 若者を振り向かせる就労機会の拡大	20歳～29歳の転出超過数	市町村別人口動態・動態率（佐賀県）	人	392	368	477	343	519	243	前年度に引き続き、目標達成とはならなかった。引き続き雇用の場の確保（誘致）に関する取り組みを継続していく必要がある 【転入】2,833人【転出】3,352人
			IT企業誘致数【累計】※カッコ内は単年度	工業振興課	社	-	3 (3)	3 (3)	6 (3)	7 (4)	18 (3)	マッチングイベント参加や出展及び他からの引合い等を利用してIT企業誘致に努めることができた
②地域経済を支える産業の振興												
		(i) 企業誘致の推進	誘致企業数【累計】※カッコ内は単年度	工業振興課	社	-	3 (3)	3 (3)	8 (5)	7 (4)	28 (5)	R2年度中は、大和IC工業団地の整備中ということもあって、共用開始していない。このためあまり製造業の誘致活動ができなかった。
			新規雇用者数【累計】	工業振興課	人	-	16	13	70	47	510	進出したもののコロナの影響も含めて業績不振の企業もあり、想定雇用を確保できなかった。引き続き雇用確保に努めていきたい。

第2期佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧

【資料2】

基本目標	政策	施策	K P I	出典（算出方法）	単位	実績H30 （基準値）	R1 （目標）	R1 実績値	R2 （目標）	R2 実績値	最終目標 （R6）	所見	
		(ii) 創業支援の強化と事業承継の促進	創業に関する相談件数	産業相談支援室等での件数	件	238	242	140	246	161	262	新型コロナウイルスの影響により、創業を目指す人が減っており、目標を達成できなかった。	
			事業承継に関する相談件数	佐賀県事業引継ぎ支援センターでの件数	件	44	48	83	53	60	77	事業者「気づき」を与えるため、事業承継の早期取組の必要性を啓発する広報等を行い、目標を達成することができた。	
		(iii) 中小企業・小規模企業の成長支援	年間商品販売額（商業）	経済センサス ※数年おき	億円	5,746	5,746	5,746	5,746	5,746	5,746	5,746	商業統計より算出。H6～H19調査実績に基づき、H20～25は回帰分析による推計。
			年間製造品出荷額等（工業）	工業統計調査※公表は翌々年5月頃	億円	2,786	2,786	2,865	2,786	2,963	3,232	企業誘致により、増加している。	
		(iv) 第一次産業の生産・流通の高度化	農業産出額	農業振興課	億円	242.3	243.0	221.7	243.5	220.7	245.5	社会情勢の変化に伴い、価格の変動等により、R1実績が大幅に減少した。R2は、作物全体の生産額は増加し回復傾向にあるものの、畜産の生産額が減少した影響を受け、全体として微減となった。	
			木材生産額（素材生産額）	森林整備課 森林組合、林業事業者等の素材生産業者へ調査 【生産量×単価（販売価格）】	億円	1.33	1.51	1.38	1.68	1.06	2.36	【未達成】目標達成率63% 前年比77%と減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による需要及び材価の低迷が主な要因である。年度後半には生産量、材価ともに回復しており、引き続きR6年度の目標達成に向けて取り組みを進める。	
			漁業生産額	佐賀県有明海漁協資料	億円	169.7	169.9	170.2	170.1	146.6	170.9	生産額の大部分を占めるワリの販売が新型コロナウイルスの影響受け、前年度と比べ平均単価で一枚当たり約3円安く、販売額では約24億円の減となり、目標を下回った。	
		(v) 未来を見据えたバイオマス産業の推進	バイオマス等関連企業の進出数【累計】※カッコ内は単年度	バイオマス産業推進課	社	-	2 (2)	2 (2)	3 (1)	2 (0)	4	令和2年度中に新たな操業開始はなかったが、進出決定が2件（アルビータ（事業拡張）、本庄ファーム）あった。	